

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 ソレキア株式会社

コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,654	△0.1	△142	—	△128	—	△144	—
22年3月期第3四半期	12,661	△26.0	△239	—	△237	—	△171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△15.25	—
22年3月期第3四半期	△18.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,867	5,623	51.7	595.12
22年3月期	11,871	5,814	49.0	615.44

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,623百万円 22年3月期 5,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	5.6	210	52.8	210	49.1	60	789.6	6.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 10,169,610株 22年3月期 10,169,610株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 720,210株 22年3月期 721,808株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 9,448,939株 22年3月期3Q 9,451,780株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融システム不安や各国の財政問題、米国経済の停滞懸念などの中、個人消費ならびに設備投資の持ち直しなど緩やかな回復基調が持続しましたが、デフレの継続、政府の経済政策効果の一巡、輸出の鈍化、円高の進行、生産の減少など、景気は足踏み状態にあり、先行き不透明感の残る状態にありました。

情報システム関連投資につきましては、緩やかな改善の兆しはありますが、企業収益や需要の先行き懸念を背景に企業のシステム投資に対する慎重な姿勢は依然として強く、引続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、「お客様の視点」から競争優位性のあるITマネジメント・サービスの創出ならびに拡充、マーケティングおよび組織横断的な連携を掲げ、収益基盤の強化を目指して積極的に活動いたしました。特に、業務プロセスの効率化ならびにコスト削減に直結するサービスの提案に注力し、ライフ・サイクル・マネジメントに焦点をあてた拡販活動を積極的に実施しました。また、クラウドコンピューティングを掲げ、マーケティングによる新サービスの企画、ベンダーとの連携、人材の育成、受注活動などを展開しました。

当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、コンポーネント・デバイス分野では需要低迷により電子部品、ネットワーク機器関連部品の売上ならびに公共部門の競争激化などによりソリューション・サービス、大規模なシステム開発の売上が減少しましたが、サーバ、パーソナル・コンピュータならびにソフトウェア・パッケージの売上は伸長し、売上高126億54百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益面につきましては、原価率の低減、業務の効率化により、営業損失1億42百万円（前年同四半期は2億39百万円の営業損失）、経常損失1億28百万円（前年同四半期は2億37百万円の経常損失）、四半期純損失1億44百万円（前年同四半期は1億71百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、サーバ、パーソナル・コンピュータならびにソフトウェア・パッケージなどの売上が増加しましたが、半導体・電子部品の売上が減少したほか、お客様の大規模のICTインフラ投資への慎重な姿勢が続き、システム・ソリューションの売上が低迷し、売上高は70億50百万円となりました。

損益面につきましては、売上原価率は改善いたしました。売上高の減少の影響により営業損失は47百万円となりました。

「東日本」は、製造業向けのボリュームのあるシステム開発案件やサーバ、パソコンなどの受注が寄与したことにより売上が増加し、売上高は28億98百万円となりました。

損益面につきましては、売上は増加しましたが、一部のプロジェクトの採算性悪化により営業損失は42百万円となりました。

「西日本」は、パソコンのほか、家電・自動車向けの半導体・電子部品の売上は増加しましたが、システム・ソリューションの売上は減少し、売上高は24億11百万円となりました。

損益面につきましては、システム・ソリューションの売上減及び利益率の低下により厳しい状況となりましたが、半導体・電子部品ならびにフィールド・サービスの売上増、経費削減効果により、営業利益は80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、10億3万円減少し、108億67百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億72百万円増加、商品が1億15百万円増加、仕掛品が2億62百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が13億73万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億12百万円減少し、52億44百万円となりました。その主な要因は、資産除去債務が57百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7億27百万円減少、賞与引当金が2億9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億91百万円減少し、56億23百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失、剰余金の配当などにより利益剰余金が1億72百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億72百万円増加し、39億56百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は、2億60百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1億59百万円、仕入債務の減少が7億27百万円、たな卸資産の増加が3億77百万円となった一方、売上債権の減少が13億71百万円となったことなどによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、58百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が44百万円となったことなどによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、28百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額が28百万円となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済は、円高やデフレに加え海外経済の減速傾向など先行きを下振れさせるリスクが懸念されますが、当社グループといたしましては積極的な受注活動に注力するとともに、業務の効率化と生産性の向上に努め業績の改善を図っていく所存であります。平成23年3月期の連結および個別通期業績予想につきましては、平成22年11月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、今後、業績に変動を与える事情が生じた場合には速やかに業績予想の見通しの検討・実施を行ってまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は3,548千円、税金等調整前四半期純損失は40,156千円増加しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956,408	3,784,134
受取手形及び売掛金	3,219,466	4,593,046
商品	623,934	508,402
仕掛品	365,481	103,212
その他	303,763	485,436
貸倒引当金	△7,411	△10,325
流動資産合計	8,461,642	9,463,906
固定資産		
有形固定資産	795,303	774,754
無形固定資産	46,383	27,828
投資その他の資産		
投資有価証券	343,284	365,548
敷金及び保証金	572,796	585,067
繰延税金資産	601,638	606,563
その他	50,705	48,997
貸倒引当金	△3,936	△1,500
投資その他の資産合計	1,564,488	1,604,676
固定資産合計	2,406,175	2,407,259
資産合計	10,867,818	11,871,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,687	2,506,088
短期借入金	980,000	980,000
未払法人税等	25,849	29,304
賞与引当金	102,149	311,400
受注損失引当金	1,038	—
その他	597,102	497,848
流動負債合計	3,484,828	4,324,641
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	1,469,239	1,487,044
役員退職慰労引当金	132,203	138,363
資産除去債務	57,399	—
その他	612	6,577
固定負債合計	1,759,454	1,731,985
負債合計	5,244,282	6,056,627

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,094,929	1,267,589
自己株式	△136,959	△137,445
株主資本合計	5,610,587	5,782,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,948	31,776
評価・換算差額等合計	12,948	31,776
純資産合計	5,623,535	5,814,538
負債純資産合計	10,867,818	11,871,165

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,661,170	12,654,835
売上原価	10,519,115	10,400,084
売上総利益	2,142,055	2,254,750
販売費及び一般管理費	2,381,187	2,397,187
営業損失(△)	△239,131	△142,437
営業外収益		
受取利息	3,140	3,142
受取配当金	3,605	4,949
受取手数料	3,768	—
助成金収入	—	10,742
その他	7,244	7,182
営業外収益合計	17,759	26,016
営業外費用		
支払利息	10,999	8,813
その他	4,708	3,046
営業外費用合計	15,708	11,859
経常損失(△)	△237,080	△128,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,182	1,160
投資有価証券受贈益	—	4,141
特別利益合計	6,182	5,301
特別損失		
減損損失	2,893	—
投資有価証券評価損	25,182	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,607
特別損失合計	28,076	36,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,975	△159,587
法人税、住民税及び事業税	25,270	18,270
法人税等調整額	△112,921	△33,769
法人税等合計	△87,651	△15,499
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△144,087
四半期純損失(△)	△171,323	△144,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△258,975	△159,587
減価償却費	63,070	48,916
減損損失	2,893	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,182	△477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△297,845	△209,250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,038
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,165	△6,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,998	△17,804
受取利息及び受取配当金	△6,746	△8,091
支払利息	10,999	8,813
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,182	—
投資有価証券受贈益	—	△4,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,607
売上債権の増減額 (△は増加)	2,105,090	1,371,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186,914	△377,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△687,904	△727,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,656	△23,392
その他	64,646	120,620
小計	1,195,637	53,184
利息及び配当金の受取額	4,091	5,408
利息の支払額	△9,056	△9,000
営業保証金の受取額	—	228,900
営業保証金の支払額	—	△5,029
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,614	△12,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,286	260,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,263	△44,972
投資有価証券の取得による支出	△5,130	△5,140
敷金及び保証金の差入による支出	△15,416	△5,738
敷金及び保証金の回収による収入	25,456	19,064
その他	△2,455	△21,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,810	△58,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△368,500	—
自己株式の取得による支出	△724	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	256
配当金の支払額	△47,269	△28,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,494	△28,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,054	△2,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,057,036	172,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,845,411	3,784,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,902,447	3,956,408

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,050,487	2,898,885	2,411,829	12,361,201	293,634	12,654,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,332	2,329	900	133,561	168,036	301,597
計	7,180,819	2,901,214	2,412,729	12,494,762	461,670	12,956,432
セグメント利益又は損失(△)	△47,380	△42,124	80,882	△8,622	△2,847	△11,469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	△8,622
「その他」の区分の利益	△2,847
セグメント間取引消去	1,702
全社費用（注）	△132,670
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△142,437

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

当第3連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

退職給付制度の変更について

当社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金と確定拠出年金で構成する退職給付制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

これにより、当連結会計年度において201,402千円の特別利益を計上する予定であります。